

5 職員の休業に関する状況

育児休業（平成27年度）

取得者数		取得期間			
男	女	3カ月以下	3カ月超え6カ月以下	6カ月超え1年以下	1年超え3年以下
人	人	人	人	人	人
0	8	0	0	2	6

注）年度中に新たに取得した職員数です。

6 職員の分限と懲戒処分などの状況

分限処分者および懲戒処分者などの数（平成27年度）

分限処分者					懲戒処分者					訓告など
免職	休職	降任	降格	小計	免職	停職	減給	戒告	小計	
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	3

注1）分限処分…職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる処分で、公務能率の維持を目的とします。
注2）懲戒処分…職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分で、公務における規律と秩序を維持することを目的とします。
注3）訓告など…処分ではないが、自己の行為に対する責任を自覚させ、将来を戒めて職務遂行に対する姿勢の改善、意識向上などを目的とします。

8 職員の退職管理の状況

離職後に営利企業などに再就職した元職員は、離職前5年間に在職していた所属の職員に対して、離職後2年間は、離職前5年間の職務に関する契約事務などについて、働きかけをすることを禁止する条例を制定しました。

9 職員の研修の状況

研修開催状況
（平成27年度）

独自研修	
19件	923人
その他研修	
39件	93人

注）受講者は延べ人数です。

平成28年度研修計画

区分	内容
独自研修	新規採用職員研修会、人事評価制度研修、人権教育研修、中堅職員体験研修、部課長研修、情報発信研修、接遇能力向上研修、女性職員活動推進研修など
市以外が主催する研修	電子自治体推進研修、税務職員初任者研修、財務会計事務研修、法制執務研修、係長研修、公営企業経営戦略等研修、人事・給与管理事務研修、住民税事務研修、税務管理・徴収事務研修、カウンセリング・マインド研修、折衝力・交渉力研修など

10 職員の福祉と利益の保護の状況

（1）公務災害などの概要
公務上、通勤途上の災害により、負傷などまたは死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。
（2）福利厚生制度
職員の福利厚生制度として、地方公務員法第42条の規定に基づき、中野市職員互助会を設置し、各種事業を実施しています。
この互助会は、職員からの会費と市の補助金などで運営されています。

11 その他市長が必要と認める事項

（1）定員管理の取り組み
地方分権の推進、厳しい財政状況、行政課題の多様化などに対応し、スリムで効率的な行政運営に努めるために、行政改革を進めるなかで、職員数についても、適正配置や職員の資質向上を図ることにより、抑制に努めてきました。

年度別職員数の推移（各年4月1日現在）

年度	23	24	25	26	27	28	計
職員数（人）	433	432	429	430	428	426	—
増減員数（人）	△7	△1	△3	1	△2	△2	△14

注）職員数は、総務省定員管理調査の報告数値です。

（2）北信広域連合公平委員会からの報告事項
（ア）勤務条件に関する措置の要求
職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、市の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができます。
（平成27年度要求件数 0件）
（イ）不利益処分に関する不服申し立て
職員は、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服申し立てをすることができます。
（平成27年度申立件数 1件）

（3）嘱託・臨時職員
（ア）職員数（平成28年4月1日現在）

区分	職員数	保育所関係	小・中学校関係	その他
嘱託職員	225人	98人	7人	120人
臨時職員	285人	70人	90人	125人

（イ）報酬および賃金について（平成28年4月1日現在）
①嘱託職員報酬月額
・統括的な事務および管理を行う事務局の長および施設の長 188,600円
・教諭、学芸員、介護支援専門員 176,700円
・指導員、児童厚生員、母子・父子自立支援員 160,200円
・栄養士、歯科衛生士 144,600円
・保育士 149,000円~160,200円
・運転業務、調理技師、施設などの維持・管理業務、一般 140,100円~142,400円
・保健師、精神保健福祉士などの専門職種 別途、市長が認める額
※報酬月額のほかに6月および12月に1.0月分以内の割増報酬を支給しています。
②臨時職員賃金（1時間当たり）
・一般事務、学校事務、図書事務、施設などの維持・管理業務 765円
・調理技師、指導員 778円
・保育士、児童厚生員 790円
・延長担当保育 957円~987円
※通勤手当 2km以上5km未満…1日150円／5km以上…1日200円
※年末一時金…12月に1.0月分以内の年末一時金を支給しています。

中野市の人事行政の運営等の状況を公表します

1 職員の任免と職員数に関する状況

(1) 部門別職員数と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門		職員数(人)		対前年 増減数
		平成27年度	平成28年度	
一 般 行 政	議 会	5	5	0
	総 務	83	81	△2
	税 務	23	23	0
	民 生	134	135	1
	衛 生	31	30	△1
	労 働	3	3	0
	農林水産	24	24	0
	商 工	10	11	1
特 別 行 政	土 木	30	30	0
	小 計	343	342	△1
	教 育	43	42	△1
公 営 企 業 等	小 計	43	42	△1
	水 道	10	10	0
	下 水 道	11	11	0
	そ の 他	21	21	0
	小 計	42	42	0
合 計		428	426	△2

▲増減理由

増員理由は、業務量増などによるものであり、減員理由は、豊田支所長と地域振興課長の兼務などによるものです。

注) 職員数は一般職に属する職員の人数で、地方公務員の身分を持つ休職者などを含みます。(一部事務組合などへの派遣職員および臨時などの非常勤職員を除く)

(2) 採用職員と退職職員

採用者数	退職者数
19人	21人

注) 採用者数は、平成28年4月1日の採用者数であり、退職者数は平成27年4月1日から平成28年3月31日の退職者数です。(一部事務組合などへの派遣職員を含む)

2 職員の人事評価の状況

平成28年度から本格実施していますが、処遇への反映は段階的に行う予定です。

評価の回数	評価の時期	評価の方法
2回	9月・3月	役割達成度評価・職務行動評価

3 職員の給与の状況

(1) 人件費と職員給与費

①人件費(平成27年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
人	千円	千円	%
45,616	19,942,877	3,170,056	15.9

注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

②職員給与費(平成28年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)	共済費
	給料	職員手当	うち期末・勤勉手当	計B		
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
385	1,387,462	699,029	520,462	2,086,491	5,419	455,819

注1) 職員手当には、退職手当を含みません。

注2) 給与費は、当初予算に計上された額です。

注3) 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(2) 職員の平均給料月額と平均年齢(平成28年4月1日現在)

職種	平均給料月額	平均年齢
一 般 行 政 職	円	歳
	315,300	42.3

(3) 職員の初任給と経験年数別・学歴別平均給料月額(平成28年4月1日現在)

職種	採用	初任給	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
			10~15年未満	15~20年未満	20~25年未満	25~30年未満	30~35年未満	35年以上
一 般 行 政 職	大学卒	円	円	円	円	円	円	円
	高校卒	176,700	282,800	310,700	342,300	376,100	399,900	420,800
		144,600	235,100	284,800	318,100	346,400	381,500	401,100

(4) 職務上の地位別職員数(平成28年4月1日現在)

	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
一 般 行 政 職	標準的な職務内容	主事	主事技師	係長	課長補佐主幹	課 長	部長 參事	參事幹	
		技師		副主幹		室 長			
		主事補 技師補		主査 主任主事 主任技師		次 長 副參事			
	職員数 (人)	27	26	131	36	25	14	10	
	構成比 (%)	10.0	9.7	48.7	13.4	9.3	5.2	3.7	269
									100

(5) 職員手当(平成28年4月1日現在)

期末・勤勉手当	期末	勤勉	退職手当	自己都合	勸奨定年
6月期 (特定幹部職員)	1.225月分 (1.025月分)	0.800月分 (1.000月分)	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
12月期 (特定幹部職員)	1.375月分 (1.175月分)	0.800月分 (1.000月分)	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
合 計 (特定幹部職員)	2.600月分 (2.200月分)	1.600月分 (2.000月分)	勤続35年	41.325月分	49.59月分
			最高限度	49.59月分	49.59月分
			その他特例	退職時特別昇給なし	

※このほか、特殊勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、日宿直手当、寒冷地手当、時間外勤務手当などがあります。

(6) 特別職の報酬など

(平成28年4月1日現在)

区 分	給料月額(円)	期末手当支給割合
市 長	804,800	6月期 1.500月 12月期 1.650月 (計3.15月分)
副市長	656,200	
教育長	588,400	
議 長	376,500	
副議長	318,700	
議 員	296,300	

4 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	勤務時間
38時間45分	8:30~17:15

(2) 年次休暇

平均取得日数	8.8日
--------	------

注) 年次休暇の平均取得日数は、平成27年1月1日から12月31日までの、1人当たりのものです。